

医療提供体制施設整備事業費補助金交付申請書

第 号
年 月 日

静岡県知事 氏名様

所在地
名 称
代表者 氏名
(市町にあっては、市町長 氏名)

年度において医療提供体制施設整備事業を実施したいので、補助金を交付されるよう関係書類を添えて申請します。

1 事業の区分

2 交付申請額 円

(補助金所要額) (補助金に係る消費税仕入控除税額等) (補助金額)

円 - 円 = 円

3 事業の目的

口座振替先 金融機関名

支店名

口座種別

口座番号

口座名義人（カナ）

(注) 法人その他の団体にあっては、以下の項目についても記載すること。

責任者 職・氏名

作成者 職・氏名

様式第2号(用紙 日本産業規格A4横型)

事業計画書(変更事業計画書、事業実績書)

事業の区分						補助対象外事業分						
開設者(設置者)		施設名		所在地								
1 施設の規模及び構造等												
敷地の状況	敷地面積 m ² (自己所有地、借地、買入(予定)地の別)											
事業の種別	(新築、増築、改築の別)											
建物の構造	建築面積 m ² (造) 階建											
及び面積	延べ面積 m ²											
2 施工状況												
工事の施行方法	(直営、請負の別)											
施工期間	着工 年 月 日		～竣工 年 月 日		4 財源内訳							
3 整備費内訳						区分		金額		備考		
区分	費目	面積	単価	金額	備考			円		(内訳)		
補助対象事業分		m ²	円	円		(1)県補助金						
						(2)地方債						
						(3)寄附金						
						(4)その他						
	計											
5 その他 参考事項												
小計												

(注) 変更事業計画書の場合は、変更前の計画を上段に括弧書きし、変更後の計画を下段に記入すること。

様式第3号(用紙　日本産業規格A4横型)

経費所要額調べ(変更経費所要額調べ、経費所要額精算書)

(事業者名)

事業分類	事業の区分	施設の名称	別表の補助基準額の欄に掲げる基準額(A)	別表の補助対象経費の欄に掲げる実支出予定期額(B)	市町補助額(C)	選定額(D)	総事業費から寄附金その他の収入額を控除した額(E)	補助基準額(F)	既存病床割合による調整率(G)	補助率(H)	県費補助所要額(F)×(G)×(H)/1,000=(I)	新規・継続の別	備考
			円	円	円	円	円	円			千円		
											小計		
											小計		
											小計		
											小計		
											小計		
											合計		

(作成要領)

- 1 「事業分類」欄は記入しないこと。

2 「事業の区分」欄には、要綱第2定義ア～シの事業名を記入すること。

3 (c)欄には、病院群輪番制病院施設整備事業の場合のみ記入することとする。この場合における(B)欄中「実支出予定額」とあるのは「工事費又は工事請負費の実支出予定額」と読み替えるものとする。

4 (d)欄には、(A)欄と(B)欄とを比較して少ない方の額を記入（病院群輪番制病院施設整備事業の場合は、(A)欄と(B)欄と(c)欄を比較して最も少ない額を記入）すること。

5 (F)欄には、(D)欄と(E)欄を比較して少ない方の額を記入すること。

6 (G)欄には1.00を、(H)欄には0.33（医療施設等耐震整備事業及び非常用自家発電設備及び給水設備整備事業（給水設備の整備を行う事業に限る。）の場合は0.50）をそれぞれ記入すること。

7 (I)欄の算定に当たって、病院、事業の区分ごとに1,000円未満の端数が生じた場合には、これを切り捨てるものとする。

8 「新規・継続の別」欄には、次に該当するものを記入すること。
 - ・今年度に新たに行う事業→「新規」
 - ・前年度以前において当該補助金を受け、今年度においても継続整備される事業→「継続」

9 「備考」欄には、抵当権の設定の有無を記入し、有の場合は、抵当権を設定したことがわかる資料（登記事項証明書）を添付すること。

10 変更経費所要額調べの場合は、変更前の金額を上段に括弧書きし、変更後の金額を下段に記入すること。

様式第4号（用紙　日本産業規格A4縦型）

収支予算書（変更収支予算書、収支決算書）

1 収入の部

区分	予 算 額 (変更予算額) (決 算 額)	(予 算 額)	比 較		備 考
			増	△減	
	円	円	円	円	
計					

2 支出の部

区分	予 算 額 (変更予算額) (決 算 額)	(予 算 額)	比 較		算出基礎
			増	△減	
	円	円	円	円	
計					

（注）変更収支予算書の場合は、変更前の金額を上段に括弧書きし、変更後の金額を下段に記載すること。

様式第5号（用紙　日本産業規格A4横型）

年　度　補　助　金　調　書

県			市								備　考	
歳出予算科目	交付決定額	補助率	歳　入			歳　出						
			科　目	予算現額	収入済額	科　目	予算現額	うち県費補助金相当額	支　出　済　額	うち県費補助金相当額		
(項) 医務費 (目) 医務費 (説明)	円			円	円		円	円	円	円		

(注)

- 1 市町の「科目」欄は、歳入にあっては、款、項、目、節を、歳出にあっては、款、項、目をそれぞれ記入すること。
- 2 「予算現額」欄は、歳入にあっては、当初予算額、補正予算額等の区分を、歳出にあっては、当初予算額、補正予算額、予備費支出額、流用増減額等の区分を明らかにして記入すること。
- 3 「備考」欄は、参考となる事項を適宜記入すること。

医療提供体制施設整備事業計画変更承認申請書

第 号

年 月 日

静岡県知事 氏 名 様

所在地
名 称
代表者 氏 名
(市町にあっては、市町長 氏 名)

年 月 日付け 第 号により補助金の交付の決定を受けた医療提供体制施設整備事業の計画を次のとおり変更したいので、承認されるよう関係書類を添えて申請します。

- 1 事業の区分
- 2 計画変更の理由
- 3 変更の内容

(注) 法人その他の団体にあっては、以下の項目についても記載すること。

責任者 職・氏名
作成者 職・氏名

事業遂行状況報告書

開設者（設置者）	施設名	所在地

1 事業施行状況 (年12月31日現在)

区分	施工面積 m ²	工事施工率 %	金額 円	備考
自 年月日 至 年12月31日 現在竣工量				
自 年月日 至 年月日 まで竣工見込量				
計				

竣工見込量については、本報告書提出後1か月ごとの竣工量を記入すること。

2 工事進捗状況 (年12月31日現在)

工事名	年											
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
設計事務												
入札事務												
整地工事												
基盤工事												
工事												

1 工事予定を点線の棒線で示し、その上に工事進捗状況を実線の棒線で示すこと。

2 工事名ごとに工事進捗状況（出来高）を%をもって示すこと。

3 繰越予定状況

請負契約額	年度内完成（見込）				繰越予定		繰越予定	
	年12月31日現在		年度末現在（見込）					
(全体契約額) 円	円	%	円	%	円	%		
(内県費補助金分) 円								

請負契約額欄の（内県費補助金分）は、交付決定額を記入すること。

実績報告書

第号
年月日

静岡県知事　氏　名　様

所在地
名　称
代表者　氏　名
(市町にあっては、市町長　氏　名)

年　月　日付け　第　号により補助金の交付の決定を受けた医療提供体制施設整備事業が完了したので、関係書類を添えて報告します。

(注)　法人その他の団体にあっては、以下の項目についても記載すること。

責任者　職・氏名
作成者　職・氏名

請　　求　　書

金　　円

ただし、年　月　日付け　第　号により補助金の交付の確定を受けた医療
提供体制施設整備事業の補助金として、上記のとおり請求します。

年　月　日

静岡県知事　氏　名　様

所在地

名　称

代表者　氏　名

(市町にあっては、市町長　氏　名)

(注) 法人その他の団体にあっては、以下の項目についても記載すること。

責任者　職・氏名

作成者　職・氏名

年度消費税仕入控除税額等報告書

第 号
年 月 日

静岡県知事 氏名様

所在地

名 称

代表者 氏名

(市町にあっては、市町長 氏名)

年 月 日付け 第 号により補助金の交付の決定を受けた医療提供体制施設整備事業の補助金に係る消費税仕入控除税額等が確定したので、次のとおり報告します。

1 事業の区分

2 補助金の確定額 金 円

(年 月 日付け 第 号による額の確定通知額)

3 補助金の交付の申請時及び実績報告時に減額した消費税仕入控除税額等

金 円

4 消費税及び地方消費税の申告により確定した消費税仕入控除税額等

金 円

5 補助金返還相当額（4の額から3の額を差し引いた額）

金 円

(注)

1 記載内容が確認できる書類（確定申告書の写し、課税売上割合等が把握できる資料、特定収入の割合が確認できる資料等）を添付すること。

2 法人その他の団体にあっては、以下の項目についても記載すること。

責任者 職・氏名

作成者 職・氏名